

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	民間木造住宅耐震改修促進事業					担当部	都市建設部			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般	担当課	建築課			
	事業期間	平成14年度			～	平成30年度以降		担当係	建築係		
	総合計画 分野別計画	主目的	6 都市基盤		28 住宅		1 安全・安心で良好な住宅・住環境の整備を推進します				
		副目的									
	予算区分	款	8	項	1	目	2	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市民間木造住宅耐震改修費補助金交付要綱、小牧市耐震シェルター等設置費補助金交付要綱、小牧市耐震改修促進計画									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	耐震診断をした結果、「倒壊する可能性が高い」または「倒壊する可能性がある」と判断された住宅の耐震改修を促すことにより、地震発生時における倒壊等の被害を軽減し市民の安全を図る。									
	内容 (手段)	<p>◆平成25年度実施内容</p> <p>【耐震診断】 県が養成・登録した耐震診断員を派遣し、耐震診断を行い耐震性に関する助言、概算工事費を提示する。 費用・・・1棟45千円を国50%、県25%、市25%の割合で負担し無料で実施。 平成25年度は、80棟の診断を実施。すべて耐震性なしと判定。</p> <p>【耐震改修】 耐震診断を受け耐震性がない建築物について、耐震改修の計画をたて申請した場合、工事費に対し上限900千円の助成を実施。 費用・・・国50%、県25%、市25%の割合で補助 平成25年度は、38棟の耐震補強工事に対し補助を実施。 主たる業務はこれら診断結果報告書、助成の交付申請書の審査等である。 少しでも災害による被害を減らすため広報への掲載、市の行事等でのPR活動などを実施。また、相談に見えた方等に安価な工法の紹介や耐震改修の実績がある業者名簿の公開などを行なった。</p> <p>【耐震改修相談】 愛知建築士会小牧支部と協働により専門家による相談会を市役所内で開催し、地域住民への出張相談会も実施した。</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断業務委託(3,600千円) 耐震改修補助(33,651千円) 耐震改修相談協働事業(293千円) <p>◆平成26年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断業務委託(4,500千円) 耐震改修補助(35,100千円) 耐震シェルター等設置費補助(900千円) 耐震改修相談協働事業(292千円) 									
	受益者負担										

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	69,168	27,597	37,544	40,792	
		正職員	従事者数	人	0.60	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	3,156	2,630	2,630	2,630
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	72,324	30,227	40,174	43,422	
	対前年比	%			41.7	132.9	108.0	
財源	一般財源	千円	26,633	10,401	12,547	21,730		
	国・県支出金	千円	45,691	19,826	27,627	21,692		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	耐震診断棟数	棟	目標		100	100	100
実績				78	79	80	
耐震改修申請棟数	棟	目標		110	40	40	40
		実績		74	27	38	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			耐震診断の結果耐震性がないと判明したもの	棟	目標	—	—
			実績	77	79	80	
	耐震改修をしたもの	棟	目標	110	40	40	40
			実績	74	27	38	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	耐震診断は、前年度と同程度であった。 耐震改修は、消費税増税の影響が多分にあると思われるが、相談協働事業の成果もあり目標の40棟に近づく38棟の改修を実施できた。				
		事業実施における課題	市役所や各地域で実施した耐震工事相談会で多くのあるのが、『耐震改修工事に係る費用がいくら掛かるのか』や『誰に頼んだらいいのか分からない』である。工事に掛かる費用は高額であるため、気軽に安心して頼める仕組みがない。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	対象となる建築物の多くの所有者は高齢化しており、年金生活者も多く、愛知県平均で2,700千円程度かかる工事費を自己負担することは困難と思われるため、耐震化が停滞してしまい、災害が起きた時の被害の軽減ができなくなる。				
		平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等) 平成26年度より、耐震シェルターと防災ベッドの設置費補助を新たに始める。また、平成25年度から始めた相談協働事業で、耐震診断を受けた方を対象に各地域で実施してきたが、それ以外の方も対象に各地域で実施していく。				
		平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの (対象や手段を見直す場合も含む)		
		判定理由	東日本大震災やここ最近では南海トラフ巨大地震の発生の危惧等で地震に対する関心は徐々に高まってきてはいるが、耐震改修促進事業も事業開始から12年を経過し、診断や改修も申請が伸び悩んでいる状況である。しかしながら必ず来るといわれる巨大地震に対して、被害を最小限に抑える上で必要な事業であるため今後も継続していく。				
		27年度以降の改善案	愛知建築士会小牧支部との協働による耐震工事相談事業は、2ヵ年までとなっているので、平成27年度からはこの相談事業を現在も愛知建築士会小牧支部が月1回市役所内で行っている住宅無料相談の中で引き継いで実施するよう愛知建築士会小牧支部に提案していく。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。